

各県被災状況まとめ

		●青森センター●	●岩手センター●	●宮城センター●
震度		震度 4（青森市） 震度 5 強（八戸市）	震度 6 弱（県内最大）	震度 5 弱：32 回 震度 5 強：9 回 震度 6 弱： 4 回 震度 6 強：4 回 震度 7 ： 1 回 (期間：H23.3/11～6/11) ■引用：気象庁データベース
津波		八戸 8.4m	宮古市の津波高 8～9 m (日本気象協会) 遡上高 宮古市 40.5 m (全国津波合同調査チーム)	最大値 女川港津波痕跡…14.8 m ■引用：港湾空港技術研究所資料 仙台塩釜港 港内側痕跡…7.3～8.0 m 港外側痕跡…90.～14.4 m 港内側遡上…9.9 m 仙台空港…5.7 m、 石巻港…4.1～5m、 閑上漁港南側海岸…6.7 m ■引用：独立行政法人 港湾空港技術研究所資料 石巻市鮎川浜…7.7 m（推定） 東松島市…5.8 m（推定） 仙台市宮城野区港…7.2 m（推定） ■引用：気象庁「平成 23 年 3 月地震火山月報（防災編）」
破損状況		八戸センター門扉破損	センター庁舎壁に 数ヶ所亀裂	天井剥離等（多数箇所） 駐車場舗装（東部一部崩れ） 外壁破壊（東部一部） 配管破断（数ヶ所）…等 2 台転倒したが損傷なし 献血機材運搬車（1 台水没）
電源		自家発電切替	自家発電。商用電気 3/11、14：46 から 翌日夕方まで停電	3/11 14:46～3/12 07:36 4/7 23:32 ～4/8 08:00 08:28
ガス		通常通り	センター庁舎異常なし	3/11 14:46～3/27 15:35
水道		通常通り	センター庁舎異常なし	3/11 14:46～3/22 09:30
検査・製造		電源不可により分離不能		CL4800 本体及び搬送ラインのずれ (調整・点検実 9 日間) 血小板振とう機 1 台転倒破損 (新規購入まで 20 日間) X 線照射装置 1 台ブレーカー破損 (31 日間) X 線照射装置 4 台場所のずれ(26 日間) 秤量測定装置モニター (使用不可、他モニターで代用) CL4800、LABOSPECT 及び PK7300 のバリデーション (実 9 日) X 線照射装置 (修理後 1 日×2 回 (4/7 震災後もう 1 回を含む)) クリーンベンチ (5 日間 (環境モニタリング)) 血液製剤保管設備 (冷蔵室) (3 日間) 血液製剤保管設備 (冷凍室) (3 日間) PC など落下及びズレ物を固定か滑り止め CL4800/1 台震 配管補強破損 機種を対象として免振装置を検討 中 (X 線照射装置は、耐震策につ いてメーカーへ問い合わせ中)

●秋田センター●	●山形センター●	●福島センター●	●兵庫センター●
震度 5 強（県内最大） (秋田市・大仙市)	震度 4 (震度 4 余震 4/7)	震度 6 強（県内最大）	震度 7（最大）
なし	なし	13.1 m 福島第一原発	発生せず
なし	被害なし	天井一部落下（郡山 R） 敷地内地盤沈下（福島） 献血バスジャッキ破損	躯体には大きな損傷なし 機器や什器の転倒、機器異 常等 2 階建て駐車場からの血液 搬送車の落下等 献血ルームの入居ビルの崩 壊等
喪失（18 時間）	外部電源 喪失（18 時間） 余震 8 時間		停電 18 時間 17 分
喪失なし	被害なし		48 日間停止
喪失なし	被害なし	18日間（福島）28日間（いわき）	8 日間停止
商用電源喪失（18 時間） の間、 製造業務停止		再開前にバリデーション施行	血小板振とう機の転倒破損 各種検査機器の接触による 損傷

		●青森センター●	●岩手センター●	●宮城センター●
通信	病院電話  本部電話  メール	災害時優先電話により対応  災害時優先電話により対応	地震発生直後は不通だったが、翌日には沿岸方面を除いて通じるようになった。沿岸方面へは 1 週間後位に通じるようになった。	病院への電話不通 最短 1 日 最長 7 日間 本部への電話不通は無し (発災直後に電話し、通信を確保) ■発災前に携帯電話のメールアドレスを医療機関に案内済み メール発注：2 医療機関 14 日間 ■インターネット及びメール環境回復は 3/14 未明であった。
交通	新幹線	新幹線停止	県内は 4/25 に再開	仙台ー関(29日間) 仙台ー東京(45日間) 仙台ー青森(50日間)
	高速道	高速道路停止	県内は 3/22 に再開	一般車両の高速道停止(14 日間) 緊急車両の高速道停止(1 日間)
	一般道	通常通り		
物流	生活品	生活品欠乏	生活品は 2 週間程度で復活	生活品欠乏(21 日間)
	ガソリン	ガソリン欠乏	ガソリン販売は 4/3 頃から通常に戻る	ガソリン欠乏(21 日間)
病院機能			沿岸の県立病院のうち 山田・大槌・高田は崩壊	沿岸部病院機能喪失(10 日～6 ヶ月間) 東北年金病院、仙塩病院、石巻市立病院、雄勝病院、南三陸志津川病院等
	外科手術	外科手術自制	釜石・大東は一時機能停止	定期手術の自制 8 日～10 日間
採血	ルーム再開	3/13 ルーム再開	4/18 献血車再開(37 日間休止) 沿岸方面には行かない	ルーム再開(37 日間および 46 日間)
	献血車再開	3/13 献血車再開		献血車再開(50 日間)
	献血者		4/20 ルーム移転オープン(39 日間休止)	ルーム再開時初日 2 割増(37 日間)
供給	需要	需要は 1 割減	赤血球の需要は約 1 割減	需要 5 割減 7 日間 1 割減 8 日～21 日間
	供給	PC は全て支援	(約 1 ヶ月ほど)	供給支援：人的支援 30 日間 血液製剤の支援：65 日間
	センター支援			巡回供給：12 日間(発災直後～3/23)
原発への対応			特になし	
必要な改善策 (必要順)		・燃料確保(自家発電含む) ・危機管理マニュアルの整備 ・連絡方法整備(衛星電話等)	・ブロックでの燃料確保 ・緊急連絡網の整備 ・被災地貢献の在り方 ・緊急体制整備・演習	・発災直後の通信手段(本部、他血液センター、医療機関、配送担当者等) ・「東北ブロック血液センター設置準備室管内災害等リスク発生時緊急連絡体制」を構築 ・製剤課：課内で係長以上の管理下で課員の携帯メールアドレス情報を提供してもらった。 9 月に緊急連絡の試験実施。 ・危機ガイドラインの習熟

●秋田センター●	●山形センター●	●福島センター●	●兵庫センター●
繋がりにくい状況ではあったが、通信不能までには至らなかった。  (3 日間)	通信の不通はなかったが電話がかかりづらい状態が続いた。  (3 日間)	災害時優先電話でもなかなか繋がらなかった。 公衆電話が比較的繋がりがやすかったため、コンビニに並んで連絡を取った。	15 時間 10 分不通
	山形新幹線(31 日間) 4/12 から開通		新大阪ー姫路間 81 日間不通
停止なし	山形道不通(10 日間) 但し緊急可	緊急車両のみ通行可	阪神高速道路崩壊、長らくの間通行止め
	一般道不通なし		神戸市内至る所で通行止め
食料・燃料等の確保に多少の不便は生じたが、確保不能の状況までには至らなかった。		食料及び生活用品欠乏	水、食料、ガソリン等は近隣センターから支援
	ガソリン欠乏(15 日間) 3/26 まで	ガソリン欠乏	
問題なし		東電福島第一原発から 20Km 圏内警戒区域医療機関は閉鎖。避難準備区域については、	県内医療機関 2,926 のうち、全壊 239、半壊 270、全半壊 13、インフラ停止 973、計 1,495(51.1%) が機能停止
		閉鎖及び規模縮小医療機関あり	
母体再開(1.5 日間) ルーム①再開(1.5 日間) ルーム②再開(5 日間)	ルーム再開(1 日間)	福島母体(4/18) 会津母体(4/25) いわき母体(4/26)	震災発生後 20 日目(明石 R、塚口 R)205 日目(三宮 R)
献血車再開(3 日間)	献血車再開(1 日間)	郡山駅(5/9)	献血バスは 34 日目(管内北部中心に配車)
献血者約 1 割増(100 日間)	献血者 2 割増(60 日間)	移動採血(5/1 ～)	
需要は特に変動	需要は対前年比 104%(90 日間)		震災直後 2 週間は 30 ～ 40% 減、その後 2 カ月 10 ～ 30%
(増減) なし	血液は主に東京ブロックより毎日受入(90 日間)	原発事故関係で原町供給出張所撤退	
			近隣センターから 14 件 274 単位
なし		原町供給出張所撤退 いわきセンター 貯留保管 FFP を移動(3/18)	なし
・自家発電装置の整備(空冷式を整備予定) ・燃料の確保(GS との協定等) ・非常時に対応可能な通信機器の整備(衛星電話等) ・諸規則等の整備(危機管理対応関連)	・ブロック内での燃料確保 ・緊急連絡網の整備 ・緊急体制整備・訓練 ・被災地貢献の在り方	・電気(非常用発電機)→燃料を移動採血車(軽油)と同じにすること等の検討 ・水道→断水は長期に及ぶことが多いことから、中水道の考え方導入の検討 ・自動車等の燃料→緊急車の優先購入先の検討 ・通信→衛星電話導入の検討(今回は衛星もダメであった) ・高速道路→他ブロックからの血液等の搬入再検討(ヘリコプターの利活用) ・一般道路→代替道路の検討(裏道等)、バイクの検討(イメージとしては、宅配	・医療機関との連絡方法の確立(当時) ・ブロック又は全国単位での災害対策  マニュアルの策定 ・初動要員の確保 ・災害対策訓練実施、支部と連携 ・新施設の整備等

**その他の状況**：福島県内においては東電第一原子力発電所の事故により警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域の指定がなされ9月 30 日に緊急時避難準備区域の解除はされたが、医療機関は閉鎖又は大幅な縮小を余儀なくされ、医師・看護師をはじめ医療関係者の減少は現在も深刻な状態であり血液供給量の回復は見通せない。また、8 町村の役場は県外及び県内外市町村に移転がいまだ継続しており企業も廃業や移転している中では、献血も見通すことができない。安全かつ安心を保証するため、事故の収束と除染が前提であり、それが達成されるまでは当該地域での血液事業も目途が立たない。